

# 「経済財政運営と改革の基本方針 2018」及び 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」について

本日、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」が閣議決定された。

## 1 地方税財源の確保・充実

- ・ 地方財政について、「交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」方針が示されたことは、全国知事会の提言を踏まえたものであり評価する。
- ・ 2019 年度地方財政計画の策定に当たっては、全国知事会の提言も踏まえ、地方が責任をもって、地方創生・人口減少対策をはじめ、地域経済活性化・雇用対策、人づくり、国土強靱化のための防災・減災事業など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保・充実すべきである。
- ・ 地方交付税については、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるようにするとともに、地域間の財政力格差を是正するために必要不可欠なものであり、「地方の固有財源」であることから、引き続き、財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう、その総額を確保すべきである。
- ・ 現在直面する国・地方を通じた厳しい財政状況や急速に進む少子高齢化という現状を鑑み、消費税・地方消費税 10%への引上げについては 2019 年 10 月に確実に行うべきである。

## 2 地方法人課税の偏在是正

- ・ 地方分権改革を進め地方税源の更なる充実を実現していくためには、地方税の充実により財政力の格差が拡大することがないように、偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて検討することが必要不可欠であり、平成 31 年度税制改正において、特に偏在度の高い地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置について検討するに当たっては、法人が地方団体の行政サービスの提供を受けていること、地方法人課税が地方団体にとって企業誘致等による税源涵養のインセンティブになっている面もあることなども踏まえ、今後の地方法人課税のあるべき全体像を見据えた検討を行うべきである。

## 3 人づくり革命の実現と拡大

- ・ 「人づくり革命の実現と拡大」として実施することとされている幼児教育・高等教育の無償化等については、少子高齢化が進む中で全世代型の社会保障制度を構築する観点から重要な政策であるが、地方が重要な役割を担う施策が含まれていることから、国と地方の役割分担や負担の在り方を整理するに当たっては、主な担い手である地方と十分協議するとともに、国の責任において、必要な地方財源を確実に確保すべきである。

#### 4 地方創生の更なる推進

- ・ 今国会で成立した地域における大学の振興及び若者の雇用機会創出のための新法に基づき、所要の制度的対応や新たな交付金の交付手続きを速やかに行うことを期待する。
- ・ 東京一極集中の是正に向け、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定し実行するとされたことは、地方創生の加速化に大きく資するものであるとともに、特に地方の中堅・中小企業等において人手不足が深刻化する状況に対応するものであり評価する。
- ・ 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に盛り込まれた「若者を中心としたU I J ターン対策の抜本的強化」、「女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし」、「地方における外国人材の活用」、「企業版ふるさと納税の活用促進」等の各般の施策を速やかに、かつ、効果的に実施すべく 2019 年度予算編成における積極的な財政措置を講じるなど、政府・与党の強力なリーダーシップの下に地方創生を大胆に実行することを期待する。
- ・ 地方創生の実現に向け、地方の主体的かつ継続的な取組みを支援するため、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金については、その拡充・継続を図るとともに、地方の実情を踏まえた弾力的な取扱いを行うべきである。

平成 30 年 6 月 15 日

全国知事会 会長  
埼玉県知事 上田 清司

全国知事会 地方税財政常任委員会委員長  
富山県知事 石井 隆一

全国知事会 地方創生対策本部長  
岐阜県知事 古田 肇